

## 第4回三沢市復興委員会会議録

- 日時：平成23年11月24日（木）14：00～15：35
- 場所：三沢市国際交流教育センター 研修室
- 出席委員：今泉利昭、小坂良治、山崎文男、佐藤嘉忠、平内進勝、杉山寛治、坂本幸子、野々宮壽喜、大塚和則（委員長）、米田光一郎（副委員長）、工藤智彦、野々宮忠良、宮古直志、中野渡進、中西敬悦、宮古健一、今村哲也、月館孝（18名）
- アドバイザー：八戸工業高等専門学校 教授 河村 信治
- 事務局：（政策調整課）山本課長、山本課長補佐、小比類巻係長、柿崎主査
- 議事等  
（午後2時、開会）

（司会）ただいまから、三沢市復興委員会を開会します。

(1) 三沢市復興計画（案）について

（委員長）三沢市復興計画（案）について説明願います。

（事務局）三沢市復興計画（素案）から変更した主な内容について説明

（委員）P28(3)被害金額 一覧について「水産業関係」のうち「漁港施設」に、防波堤やビードルビーチなども含まれているので、記載して頂きたいと思います。

また、用地のかさ上げ、今後の規模など様々な問題を三沢市と相談しながら、国の第3次補正の予算を活用してきたいと考えています。

また、ビードルビーチなど一部を除いて工事発注を完了しました。一部繰越になるかもしれませんが、概ね平成24年3月末を目途に完成予定です。

（委員長）被害額については、県の施設は入っていないですか？

（事務局）県の施設も含まれております。また、指摘された点については修正させていただきます。

（委員長）用地のかさ上げは、後背地ですか？この案には明記されていますか？

（事務局）P15中ほどに記載されております。漁港事務所などは、第3次補正による後背地の高台への移転と、国道方面への移転との両方で検討しております。

(委員) 当計画は、明確かつ充実した内容だと感じます。

但し、P10の「3 施策の方向性」における構成について、全体の構成を考えた場合、1.2は人と企業を元に戻すという事が記載されています。3, 4については、今後災害が発生した場合、より強いまちづくりを目指すものと解釈しています。

この構成について、P17の再掲と記載されている部分（「(1)三沢漁港の復旧・復興」一覧の下部5つのうち「三沢漁港内の避難マニュアルの策定」を除く）については、「3 災害に強い都市基盤づくり」に記載されるべきかと思います。また「三沢漁港内の避難マニュアルの策定」については、「4 防災体制の強化」に記載された方が良いのではないかと思います。

(事務局) 高台移転と、漁港を含めて都市基盤、P22ですが、同様に漁港を含めて再掲としています。

避難マニュアルについては、形式上両方に掲載したいと考えております。これも含めて再度精査したいと考えております。

(委員) P9の「災害時の情報伝達方法の見直し」、P15の「避難タワー」、P24の「防災体制の強化」などを一通り読ませていただきました。

避難タワーは三重県が参考になると思いますが、三沢に「防災センター」などの市民の声が集約された施設を、設置してはどうかと思います。

三沢市には想定外の津波被害がもたらされております。今まで三沢に無かった防災センターの設置を考えても良いのではないかと考えています。

防災センターの役割や中身は分かりませんが、市民の為を思うと、この様なものが必要ではないかと考えています。

(委員長) 防災センターについては、どのような物を想定していますか？

(事務局) 防災センターについては、災害時の備蓄機能などを持つ施設として考えています。今後内容について具体的に検討したいと思います。

(委員長) 県に対する重点要望において、防災センターの設置を要望しております。

三沢市では、核燃施設などにも対応出来る、備蓄を含めて、災害時に司令塔となる位置付けを検討しています。最終的には、設置や運営は、国や県で行うものであるとも考えています。

これまでは、避難タワーという概念が無かったと考えております。部会で検討されたものだと考えておりますが、防災センター、避難タワーの中身や位置付けを事務局から詳しく説明して下さい。

(事務局) 避難タワーは、国の中央防災会議で、津波の襲来は、襲来時間が5分から10分とされています。

漁港内にいる釣り人、漁協職員やビーチにいる人間は、国道まで、この時間での避難は無理だと考えています。但し、漁港内に避難タワーがあれば、5分から10分で避難出来ると考え、避難タワーを提案しています。

但し、P16にありますが、震災資料を避難タワーの中に展示する事によって、震災情報を後世に残せるのでは？と考えています。

(委員長) 緊急的な避難場所としての位置付けという事でした。具体的には、何人収容可能ですか？

(事務局) 人数的には 500 名程を想定していますが、タワーの形状などによって、より多くの人も収容出来ると考えています。

(委員) 漁港施設の広さや範囲を考えると、避難タワーが 1 箇所では機能しないと考えられます。後背地のかさ上げはビードルビーチ側の南側、避難タワーとしては北側に設置するなど、その場所を分けて考えた方がよいのではないのでしょうか？

(事務局) 御意見があったように、後背地のかさ上げを利用し、避難タワーを活用しながら、対応を考えたい。

(委員長) P15 (中段) について、「また、漁港で働く人や釣り人、ビードルビーチの海水浴客など、漁港内の人々が津波から円滑に避難できるよう避難タワーの建設及び監視カメラ等防災施設の導入・設置を推進するとともに・・・」について、推進という言葉は、方向性が定まっていないので、「検討する」と変えた方が良いのではないか。海産物の直売所が検討とあります。

(事務局) 「導入・設置を推進する」に係る部分を「検討する」と記載したいと思います。

(委員) 避難タワーには資料の展示をするということですが、ここに管理人を置くのか？売店を置くのか？などを聞きたい。

(事務局) 避難タワーに展示場、売店に展示場を設置するなど、色々な方策を検討したいと考えております。

(委員) 漁港等復興支援部会の所管です。部会では、防災タワー、避難用道路が必要だと部会で意見が出されました。そして、部会の中でも、P15 にあるとおり後背地の高台などへの漁港内での施設移転が議論になりました。

現状での漁港内の設置がなされた場合、避難指示や勧告が出た場合は、漁港職員は港の中に入れない、そうすると港の状況を把握できない為、かさ上げた部分を高さ・広さで延長して、事務所を立てる事が出来るのではないかと議論しているが、避難タワー、防災センター機能もイメージしているようだが、同じイメージで良いのか？

(事務局) この避難タワーは、漁港等復興支援部会で検討されている防災タワーと同じイメージです。

(委員) 今ある様な防潮堤ではなく、車も通れるような防潮堤を部会ではイメージしている。

高台に漁民研修センターを設置出来る、幅の広いもの、国道 338 号と同じ高さで防潮堤の延長があれば、防潮堤の上を避難道路として使え、避難も早いという意見も出ていました。

(委員) 避難タワーの件について、質問があります。三重の避難タワーは内部に売店もありますか？資料中には、売店なども見受けられます。

(事務局) 避難タワーには売店施設はありません。避難できるタワーだけあります。

(委員) 避難タワーなのか、防災センターと両方かを検討した方が良いと考えられます。避難タワーはあくまで避難すべき場所と考えられます。

(事務局) 避難タワーは避難用の施設として検討したいと思います。また売店施設は、別の施設として考えております。

(委員) 別の施設としては、離れたところでしょうか？

(事務局) 三沢市の産業、経済の復興を考えますと、漁港施設に隣接する販売所にて水産物を販売する等が、地域の活性化を図るものとして検討しております。

そして、この施設を利用する際に、資料館としての機能を備えられれば、学びの場としても位置付けられると考えられます。

(委員) 漁港、水産業の活性化と防災・避難は離して、避難タワーとしての機能がある方が、より良いと考えています。

(委員長) 事務局案として、避難タワーを売店や資料展示などで活用するという事を検討しているという事でした。

三沢市が大きな被害を受けた状況を展示して、後世に伝える資料館としての役割も考えておりますので、この様な意見を踏まえて御意見を頂ければと思います。

(委員) P13 住宅再建支援ですが、現在 8 世帯 25 名が入居中であり、最長二年間とありますが、二年後はどうするか考えていますか？

(建設部長) 支援は原則として 2 年間となっておりますが、2 年後には、その状況を加味しながら柔軟に対応していきたいと考えています。

(委員) 二重ローンについては、国が行っている制度と同じ制度でしょうか？

(民生部長) P13 「(4)住宅再建事業」のうち「被災者住宅再建支援事業」については、各種貸し付けの事業がありますが、それでは対応しきれないため、行政で利子分を部分的にも負担するなど、住民が借り入れ出来る、この様な制度によって住宅の再建に寄与できると考えています。

国の制度と同じものとして、考えて頂ければと思います。

(委員) P19 には、最も基本となる、「3 災害に強い都市基盤の整備」とありますが、今後の災害の規模を、どの程度考慮しているのか？津波としても 5 メートルから 10 メートルの津波が考えられる。地震としても震度 6 も 7 もある。

災害の規模について、ある程度のラインを想定しなければ計画が成り立たないと考えられますが、それについてはどう考えていますか？

(事務局) 当然のことながら、災害の想定はしなければなりません。

この中で、3月31日までに青森県で階上から下北半島までの災害シミュレーションを行っておりますが、出来るだけ早く結果を出してもらえないかと打診しております。この結果を受けて対策を講じたいと感じております。

(建設部長) P23の「(2) 広報体制の強化」として、防災行政用無線については、屋外スピーカーの設置があります。

現実、米軍関係も海岸線にいる事が考えられます。言葉などの問題もありますし、5分から10分での避難の事を考えますと、言葉では無く、サイレンなどでお知らせる事は想定されていますでしょうか？

(総務課長) 防災訓練等で、サイレンの活用等、より良い手法を検討し、統一してから市民や米軍人の方々に周知したいと考えております。

(教育部長) 市民アンケートにおいて、地震発生時には「行政の対応に対する不満・要望等」がありました。

山崎委員が申しましたが、監視する場所が無ければ対応できません。今回は三沢漁港が被害を受けました。今回の震災では津波の動きを把握するため製氷機の上に付いていたカメラが機能しませんでした。

ケーブルテレビは電気が無いと映りませんが、停電でなければ市内に中継点があり、生中継をする事も出来ますので、今後対応について検討する必要があると考えております。

(事務局) このことについては、マックテレビの活用も含めて考えていきたいと思っております。

(委員) P18「(5)放射線測定機による監視」については、日本で一番注目されている事項だと考えています。購入や、貸し出しなど、具体的にどの方向で行くのか？を教えてください。

(経済部長) 農水産物の関係では、本日から一般市民を対象としての放射線測定器を使った測定を公募しています。

本年度産については、10月にはお米の検査を行いました。県ではモニタリングの機械がありますので、モニタリング検査を公表しておりますし、水産物についても調査を専門業者をお願いしております。

農協では、組合員の農産物については、放射線の測定器を購入して調査を依頼しています。異常があった場合は、専門的な機関、薬剤師会などをお願いして具体的な測定を進めたいと考えています。

(委員) P23に記載されている「自主防災組織」ですが、現状は町内会単位で組織を結成していると聞いています。以前は、組織率は20%であったと記憶しております。P23の中にも、公助の強化、そして自助と共助とあります。

放送等が徹底されるなどありますが、住民の災害に対する意識が必要です。

震災後約8ヶ月ですが、5年、10年が経てば確実に記憶や意識が薄くなります。

防災組織については、今の20%を組織率に高い組織率にする。もしくは、住民の側からこれを改善する意見を出してもらおうという体制を作れないでしょうか？

自主防災組織の効果を広報することも重要だと思います。

行政がどの様に関わっていくのか伺いたい。

(消防本部次長) 今年度、市内25町内会、20団体、30.3%となりまして、県平均と同様の組織率となっています。組織として、3/11の実際の活動は、高齢者の避難誘導や、自家発電による照明などがなされ、組織されている事によって、地域毎に統制のとれた行動がなされました。

この組織率については、100%を目標に取り組みを進めたいが、町内会によって反応が異なり、加入数も異なります。防災組織についての効果の周知や、これに興味を持ってもらえるような働きかけをしていきたいと考えています。

(委員長) 世帯数に対する参加数でこの率が出されます。三沢には18,000世帯があるので、この3割ほどが加入している事になります。

(健康福祉部長) 福祉の取り組みも御紹介したいと思います。

高齢者や障害者の方々が多いという事で、町内会と災害時要援護者を助けあう制度の策定を進めています。隣同士がカバーする制度として、災害時にも活用できればと考えております。

(委員) 大災害が起きた際の情報の伝達が遅かったと考えられます。

今後は、P24にもありますが、情報が一番必要だと考えています。他の対策については、莫大な経費が掛りますが、災害についての教育は、経費が掛らない。そう考えると、非常に効果があります。絶えず、教育訓練をするというのが大切です。小学校から防災についての知識を教えることになって防災の意識、金のかからない効果があるので、教育に入れても良いのではないのでしょうか。

(教育部長) 全くそのとおりと考えています。

特に沿岸部にある学校等は、親の代から話を聞いている関係もあり、実際にマニュアルもあります。

今回の災害後、改めてマニュアルの見直しを行い、それに伴った訓練の実施を行っていきたいと考えております。

(事務局) 子供の防災意識について、津波の伝承館の様な資料館をイメージしながら、防災を学んで頂きたいと意味合いを込めて計画を提案しました。

また、情報の伝達については、情報が錯綜して、得られなかったため、色々な角度から検討していきたいと考えています。

(委員長) この案を作って、実行するにあたって、計画との整合性はどうか表現され？情報発信されていくのか？現在のイメージを教えてください。

(事務局) 実行するものも含めて、市のHPで情報発信したいと考えています。

(委員) 復興計画案については、主に行政が行動するものだと思いますが、他団体に対する協力要請を記載しても良いと考えています。

当団体でも、大地震が発生した場合に応急危険度判定というものがあり、県の要請を受けて、判定士の方々を派遣します。

この様に、被害の調査等、協力できることがありますので、この計画に一文盛り込んで欲しいと考えています。

(事務局) 他団体への協力についても盛り込んでいきたいと考えております。

(委員) 本計画案は検討段階のものが多い。これを、今後会議を何回実施して、計画案をまとめるのかを聞きたい。

検討をするという文言が多いが、今の方向性が、今後かなり重要になると考えられます。

(事務局) 今後のスケジュールとしまして、第5回会議を12月に開催し、案を決定します。この復興計画案を市長に報告します。

検討であるという表現ですが、この示される方向性については、平成25年度から平成29年度までの三沢市総合振興計画後期基本計画に、施策について盛り込むこととします。

また、御意見に基づいて計画を修正し、12月上旬から市民を対象としたパブリックコメントを実施し、市民の皆様の意見を取り込み、その結果を第5回会議において反映したいと考えております。

(委員長) 検討という表現が多いのは、漁協などの団体の考えもありますし、更に考えなければならぬ部分もあります。今の時点では詳しく、具体的に記載できないものが多くあります。

ただし、方向性については記載するという事になります。

(アドバイザー) 気付いた点として述べさせていただきます。

最初に出た「避難タワー」の議論について。施設は、避難だけの単機能だけでは勿体ないので、地域の活性化を加味して、多機能を有した避難所として使うのが良いと思います。

また、三沢沿岸は、海に向き合う場所が少ないので、市民が海を見る場所として設置するのも良いと考えております。

防災のインフラとして、コミュニティFMが考えられます。防災として必要ですが、普段は地域の情報発信のツールとして、地域の活性化に寄与するなどが考えられます。情報発信のツールがあるのは大きいです。

八戸でも被災後一週間は、情報発信ツールとして大変に有効でした。

また、国道45号線を走っていると、津波の最大想定は非常に高い場所にあります。そう考えると、その下はリスクがあると考えられます。

これに限らず、災害時のリスクゼロの地域はあり得ないもので、ここで誤解が生じています。

「津波でんでんこ」という言葉がありますが、基本的に人に声をかけながら逃げる必要があります。何故なら、いざとなると組織が不全になるためです。不全時に対応出来る手法も考えておかなければならないと感じました。

それは、普段の人間関係の作り方、すなわち人間力が大事だと感じております。  
総じて、様々な可能性がある計画であると思います。細かい所は今後検討して欲しいと思います。

(委員) 今回の災害・津波を受けて、市民の方々に防災意識の変化についての情報はありますか？

(総務課長) 11月6日に市の防災訓練を行いました。沿岸町内会について津波対策訓練に参加していただきました。その際に、色々とお話させていただきましたが、北部の町内会では、福祉関係施設と連携して避難訓練を行ったそうです。

気持は薄れるとは思いますが、町内会と連携して、高い意識で取り組みを行いたいと考えています。

(委員) 三川目地区は昔も、津波被害を受けていたと思いますが、当時は被害を受けた人もいますか？

(事務局) 三陸津波になりますと、昭和8年でございますので、どれだけの被害を受けたのかは詳細に把握しておりません。

(午後3時35分、閉会)